

「新人看護職員研修事業補助金」について

1 補助金の概要

新人看護職員研修は、「保健師助産師看護師法」及び「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の改正により平成 22 年 4 月から努力義務化され、国が作成した「新人看護職員研修ガイドライン」に研修の進め方等が示されている。県では、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることを目的に、同ガイドラインに沿って研修を実施する場合、医療介護総合確保基金（医療分）を活用し、予算の範囲内で経費の一部を補助する。

2 事業実施主体

病院等（病院、診療所、助産所、介護老人保健施設、介護医療院、指定訪問介護事業を行う事業所）

※「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第 2 条第 2 項に規定する病院等をいう。

3 新人看護職員

免許取得後、補助対象年度に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師で、当該年度の 4 月末時点で雇用されている職員

4 補助金交付額の算定方法

交付額：研修に要した経費と基準額を比較し、少ない方の額の $\times 1/2$ 以内

補助対象経費	基準額
	次の 1 から 3 により算出された額の合計額とする。
1 研修経費 <ul style="list-style-type: none">研修責任者経費（謝金、人件費、手当）報償費旅費需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費、図書購入費）役務費（通信運搬費、雑役務費）使用料及び賃借料備品購入費賃金（外部の研修参加に伴う代替職員経費）	1 研修経費 (1) 新人看護職員が 1 名の場合 440 千円 （ただし、新人保健師又は新人助産師研修のいずれかを行う場合 586 千円、両方を行う場合 732 千円） (2) 新人看護職員が 2 名以上の場合 630 千円 （ただし、新人保健師又は新人助産師研修のいずれかを行う場合 776 千円、両方を行う場合 922 千円）
2 教育担当者経費 <ul style="list-style-type: none">教育担当者経費（謝金、人件費、手当）	2 教育担当者経費 新人看護職員 5 名以上の場合、 5 名ごとに 215 千円 (注) 新人看護職員数は、当該年度の 4 月末日現在に在職し研修に参加する人数とし、上限を 70 名とする。 なお、新人看護職員研修、新人保健師又は新人助産師研修の両方に参加する者は 1 名として計上する。
3 医療機関受入研修事業経費（実施施設のみ） <ul style="list-style-type: none">教育担当者経費（謝金、人件費、手当）需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費、図書購入費）役務費（通信運搬費、雑役務費）使用料及び賃借料備品購入費	3 医療機関受入研修事業（実施施設のみ） * 他施設から対象者を受入れ、研修を実施した場合の加算 (1) 1 名～4 名を受け入れる場合 1 施設当たり 113 千円 (2) 5 名～9 名を受け入れる場合 1 施設当たり 226 千円 (3) 10 名～14 名を受け入れる場合 1 施設当たり 566 千円 (4) 15 名～19 名を受け入れる場合 1 施設当たり 849 千円 (5) 20 名以上受け入れる場合 1 施設当たり 1,132 千円 (6) 受け入れる新人看護職員数が 20 名を超える場合、 1 名増すごとに 45 千円 (注) 医療機関受入研修事業は、複数月で実施すること。 受入人数は、1 人当たり年間 40 時間で換算し、上限は 30 人とする。なお、複数人を受け入れる場合は、合計時間数を 40 時間で換算すること。